

平成 29 年 11 月 16 日  
 関西広域連合広域防災局

首都直下地震における応急対応期の被災自治体支援のあり方検討報告

検討の考え方

- 初動、救援物資、応援要員など各場面の具体的な支援のあり方を、国の首都直下地震の被害想定をもとに関東九都県市との意見交換を交えて検討。
- 関西広域連合と九都県市との相互応援協定等を踏まえ、複数都県市を支援するケースを想定。
- 「関西防災・減災プラン」が原則とするカウンターパート方式を前提。
- 南海トラフ地震が同時期に発生した場合は、関西圏域内での支援を行い、九都県市への支援についても、その余力で実施。
- 今後、発災時の迅速な対応に加え、九都県市との訓練等での活用、さらなる迅速・円滑な支援方法を協議。

※カウンターパート方式：関西広域連合が東日本大震災時に採用した構成団体ごとに担当する被災都県市を定める方式で、迅速で継続的な支援に適している。

1 初動

関西防災・減災プランに沿った関西広域連合の初動シナリオに基づき支援活動を開始

(1) 緊急派遣チーム（先遣隊）の派遣

- ・ 首都圏で震度6強以上を観測の場合、速やかに広域防災局から「緊急派遣チーム」を派遣
- ・ 必要に応じ、関西広域連合構成団体・連携県に緊急派遣チームの派遣を要請

(2) 災害対策支援本部の設置

- ・ 災害対策支援本部を設置し、関西広域連合の組織をあげた広域応援について調整を実施

(3) カウンターパートの決定

ア 決定方法（関西で決定し、結果を九都県市に通知）

イ カウンターパート組み合わせ例（大阪府等 → 東京都、兵庫県等 → 神奈川県 など）

九都県市				関西広域連合構成団体		
自治体名	人口	職員	被災規模	自治体名	人口	職員
	数 (千人)	数 (人)	死者 (人)		数 (千人)	数 (人)
東京都	13,514	18,304	13,000	大阪府	8,839	7,481
				奈良県	1,365	3,069
				滋賀県	1,413	2,977
				大阪市	2,692	15,097
神奈川県	9,127	7,132	5,400	兵庫県	5,537	6,220
横浜市	3,726	14,181		徳島県	756	3,128
川崎市	1,475	7,030		鳥取県	574	2,964
相模原市	721	3,232		神戸市	1,538	7,877
埼玉県	7,261	6,752	3,800	京都府	2,610	4,148
さいたま市	1,264	5,019		京都市	1,475	7,424
千葉県	6,224	6,677	1,400	和歌山県	964	3,575
千葉市	973	4,031		堺市	840	3,310

※被災規模、人口及び職員数（一般行政部門）などをもとに検討。斜線は、政令市を示す。

#### (4) 現地支援本部、現地連絡所の設置

- ・ 被災地内に現地支援本部、現地連絡所を設置

#### (5) 留意事項

- ・ 強い連続地震、ガソリン不足、秩序の乱れ

## 2 救援物資

担当団体がカウンターパート先に行く。対応困難な場合は関西広域連合を通じて調整・確保

### (1) 想定される品目

ア 国の首都直下地震「具体計画」(中央防災会議幹事会作成・公表)に記載の品目

- ・ 品目例：水、食料、粉ミルク、紙オムツ、毛布、携帯トイレ等
- ・ 国の調整に応じて対応し、特に被災都県市から要請があった場合は別途対応

イ 国の首都直下地震「具体計画」に未記載の品目(応急対応用品や生活必需品等)

- ・ 品目例：ブルーシート、ベビー用品、生理用品、トイレットペーパー、防寒用品等
- ・ 被災都県市のニーズを把握し、関西広域連合で対応

### (2) 輸送先及び手段

- ・ 物資輸送先となる九都県市の拠点

〈救援物資輸送先拠点(例)〉

東京都：旧立川政府倉庫、神奈川県：パシフィコ横浜展示ホール、埼玉県：熊谷防災基地 など

- ・ トラック協会、宅配業者などとの調整により輸送手段を確保

## 3 応援要員

担当団体がカウンターパート先に行く。対応困難な場合は関西広域連合を通じて調整・確保

### (1) 想定される分野

- ・ 住家(家屋)被害認定等、応急仮設住宅対策、土木技術職員、教職員、避難所運営支援、環境技術職員(廃棄物処理等)、ボランティア支援 等

※救出救助、災害医療等の分野は国による調整を想定

### (2) 支援チーム

- ・ 平成28年熊本地震の際に行われた支援チームの編成を基本(関係者間の情報共有等に有効)

### (3) 留意事項

ア 通信環境(衛星携帯電話の活用等)

イ 住家(家屋)被害認定支援(必要な資機材、移動手段等の周辺環境の確保)

ウ 避難所運営支援(避難者自身での運営、教育支援員、井戸水の活用、高層マンションなど建物は無事でも生活困難となる場合の避難所での受入)

エ ボランティア支援(コーディネーターの活用等)

## 4 広域避難の受け入れ

関西圏内への避難を想定し、受入を表明

### (1) 広域避難者への支援

ア 受入施設の提供：公共施設を中心に、公営住宅、公社管理住宅、職員住宅等を提供  
(大量避難時の受入れ可能数超過の課題あり)

イ 生活支援、全国避難者情報システムの利活用